

防災・防犯分野への質問

	意見	区の方考え方
1	全体の質問を含めた感想になるが、区がどれだけ対策を主体的にやろうとしているのか見えない。課題解決の方向の部分で、避難所については、5年後に必要な対策の準備を推進していくとし、10年後にも支援の準備を推進していくこととしている。具体的に何をするのか示していただきたい。	近年の自然災害による被害は甚大化しており、これまでの対策を充実するのみならず、新たな課題への対策の取組が求められます。こうした課題を解決していくためには、行政のみならず地域の力を活かしていくための支援の強化も今後重要になるものと考えています。
2	課題解決の方向の5年後では、一般の避難所整備だけでなく、災害弱者が利用する福祉避難所をどう充実させていくかを加筆してほしい。	福祉避難所は、特別養護老人ホーム・障害者施設・保育施設などの区立又は民間の施設を指定しており、目黒区内に22か所あります。今後、新たな施設の整備に伴い指定箇所を増やすこと、福祉避難所に必要な資機材の充実などが考えられます。
3	課題解決の方向の10年後の地域防災リーダーの育成について、公助から共助へというのは理解できるが、共助を推進するのは公助の後退を意味するわけではないので、公助が環境を整えた上で共助を推進するといった公助の土台があることを加筆してほしい。	目黒区の地域防災計画では、自助・共助・公助をバランス良くと考えており、基本は自助・共助、足りないところを公助というように考えています。
4	避難所運営協議会設立について、制度設計として避難所に職員が行くかどうかは自治体によって違うが、目黒区はどうなっているか伺いたい。	区内38の地域避難所に5名ずつの指定職員がおり、避難所となっている区立小中学校の教職員と避難所に来る方と協力して運営することとしています。
5	避難所運営協議会の充実が大事であり、そこをしっかりやれば課題解決の内容はかなり進められる。地域防災リーダーの育成も大事だが、実際の活動でも、個人より組織の充実が大事だと感じるのそこで力を入れてほしい。防災課からは現在も非常に支援していただいている。	地域防災リーダーは災害時に適切な判断と行動が期待できるため、区では育成を進めており、その能力を避難所運営協議会など地域の組織で活かしていただければと考えています。
6	避難所の資材が相当に不足している。避難所運営協議会で消防署から指摘を受けたので、充実をお願いしたい。	資機材の充実については、関係機関をはじめ様々なご意見をいただきながら進めてまいります。
7	新たな政策課題や解決の方向性の中で「避難所での生活ニーズへの対応」を掲げているが、避難のあり方は「自宅避難」や「自家用車での避難生活」など様々なことが考えられるが、その辺りの対応についてはどう考えるか。	具体的な避難生活については、災害の状況や個人の被災状況などにより様々だと考えられ、その全てに「公助」として対応することには限界があります。日頃から「自助・共助・公助」の役割分担について、意見交換や情報共有をしておくことが大切であると考えます。

	意見	区の考え方
8	防災分野にジェンダーや人権の視点を入れるべきではないか。避難所運営協議会などにおいても、トイレなど様々な問題があるが、日常からの啓発をしていく必要がある。今後は、多様性がますます重要になってくると考える。	今後、中間答申等を取りまとめていくに当たっては、ご意見を踏まえて、記載内容、表現等を検討します。
9	要配慮者対策の実施、要配慮者支援プランの策定、避難行動要支援者名簿等の記載について、国のガイドラインでも触れられているものだが、目黒区として具体的にどのように取り組むのか確認したい。	要配慮者について、要支援者名簿は作成中で、平成31年3月末現在、登録者が15,500人で、警察・消防・民生委員等への名簿データ提供同意者が約8,000人です。個別支援については、一人ひとりの避難計画を作成するのは難しい面もありますが、作成を進めています。また、要配慮者の防災行動マニュアルも配布しています。
10	要配慮者支援プランについて、他の災害で福祉避難所が機能した例はなく課題となっている。これに対応する具体的な施策等が含まれていないので追加いただきたい。	今後、施策を展開していくに当たっては、いただいたご意見を参考にさせていただきます。
11	共助についても、できる人・難しい人がおり、在り方を考える必要がある。一方で、要配慮者自身にも対応できる部分もあるなど多様であるので、その視点を組み込めるとよいと感じる。防災防犯は、パーフェクトは難しいが、目黒は安心・安全な場所だということまで持っていきたい。	今後、中間答申等を取りまとめていくに当たっては、ご意見を踏まえて、記載内容、表現等を検討します。
12	目黒区地域防災計画の中に地域防災力の向上とあるが、今年、消防署での防災協会の地域の問題への取組に、町会連合会が加わり、そこを要に地域防災力を上げていくという動きになった。区と消防署も連携し、5年後10年後の部分にも入れていただきたい。	地域防災力の強化には、行政をはじめ様々な機関や団体の連携が重要ですので、今後施策を展開していく際に、いただいたご意見を参考にさせていただきます。
13	災害時には状況をいち早く知ることが重要である。情報ネットワークや情報を共有できる環境を整備してほしい。視覚的にも情報が得られるのが理想である。区民だけでなく、区を訪れている人が被災者となったときに情報を得られるようにしていただきたい。	関係部局が連携して施策を展開していく必要がありますので、いただいたご意見を参考にさせていただきます。
14	首都直下地震の発生予想時期を考えると、この計画期間中に起こる可能性があるため、広域の大災害への備えが必要である。目黒区内だけでなく、外部との連携なども事前に想定しておく必要がある。発生後の復旧・復興についても追記いただきたい。	今後、中間答申等を取りまとめていくに当たっては、ご意見を踏まえて、記載内容、表現等を検討します。

意見		区の考え方
15	様々な問題について、区・警察・消防など広域的な連携が進み、携帯メールでの情報提供なども普及している。生活安全課からの電話が、特殊詐欺として疑われるなど信用できない社会になっているが、信じられる安全安心な社会づくりについて啓発をしていく必要がある。	今後、中間答申等を取りまとめていくに当たっては、ご意見を踏まえて、記載内容、表現等を検討します。
16	課題解決の方向性の5年後に「特殊詐欺対策」が記載されているが、それは正に今取り組んでいることであって、将来の姿としてふさわしいのか。	今後、中間答申等を取りまとめていくに当たっては、ご意見を踏まえて、記載内容、表現等を検討します。
17	防災ボランティア人材として、「女性」を取り上げた意図を説明してほしい。女性は、家庭にいて、「暇がある」という発想なのか。男性は、経済活動に従事していて、地域の活動には参加できないという状態が10年後も継続している目黒なのか。あらゆる世代が、防災・防犯を自分ごととして捉える方向を目指すべきだと思う。もちろん、戦中のような隣組制度は、絶対に復活させてはならない。そもそも、(無償の)ボランティア頼みでいいのかも検討してほしい。	防災ボランティアの皆さまは、被災地の復旧・復興に直接寄与するのみならず、被災者との交流などにより被災者の心の支えにもなります。そうした意味で多様な方々の参加が望まれるという趣旨ですので、今後、記載内容や表現を検討します。
18	防犯面について、これだけ防犯カメラが威力を発揮しているのに設置を嫌がる人がいるため、啓発してほしい。	今後、施策を展開していくに当たっては、いただいたご意見を参考にさせていただきます。
19	防犯カメラは監視カメラではないこと、有事の使用も当局やプライバシーを侵害せず有効活用ができるといった「区民PR」が必要ではないか。	今後、施策を展開していくに当たっては、いただいたご意見を参考にさせていただきます。
20	世の中は多様であり、防犯カメラが嫌な人もいるが、抑止効果が大事である。地域と行政との役割分担や連携も含め適切な実施方法を考えるべきである。	今後、施策を展開していくに当たっては、いただいたご意見を参考にさせていただきます。
21	区内走行の車にもドライブレコーダー設置車が多いこと、事故特定や防犯に寄与していることをもっとPR(警察+区+都)すべきと思うがいかがか。	今後、施策を展開していくに当たっては、いただいたご意見を参考にさせていただきます。
22	防犯カメラの積極的な活用を含めてICTを活用した防犯体制の充実を図るべきではないか。	今後、施策を展開していくに当たっては、いただいたご意見を参考にさせていただきます。
23	東京都の再犯防止推進計画が区にも関係してくるので、すでに対応策が練られていると思うが、全く触れなくて良いのか。	再犯防止推進計画については、関係部局が連携して検討を進めてまいります。